

## 成年後見制度利用促進施策に係る取組状況調査結果（速報値）

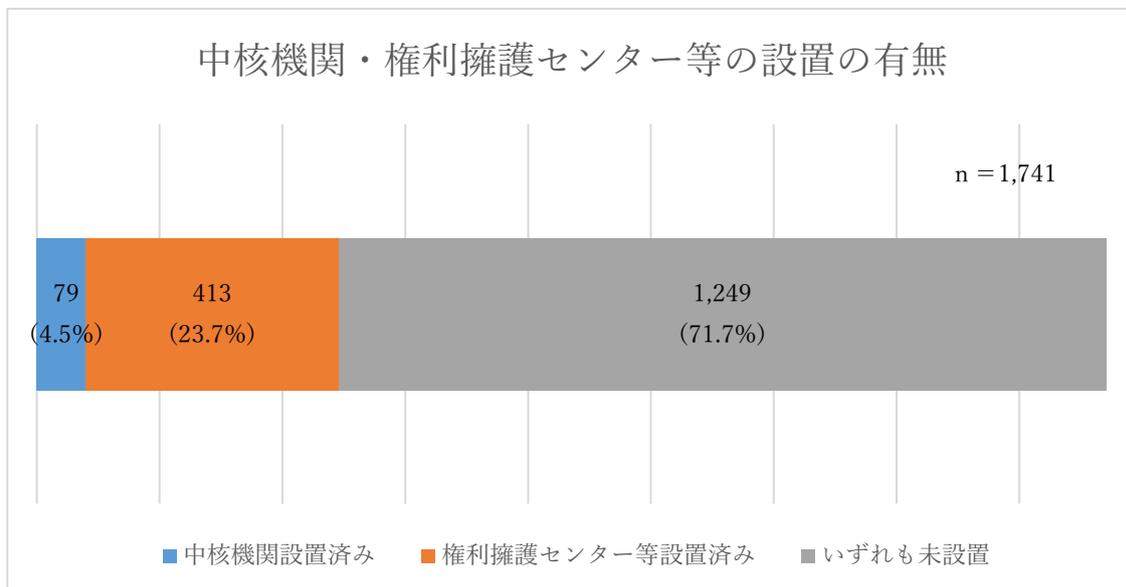
**1. 調査の概要**

全国の市区町村（1,741自治体）及び都道府県を対象に、成年後見制度利用促進基本計画を踏まえた施策の取組状況について調査を行った。

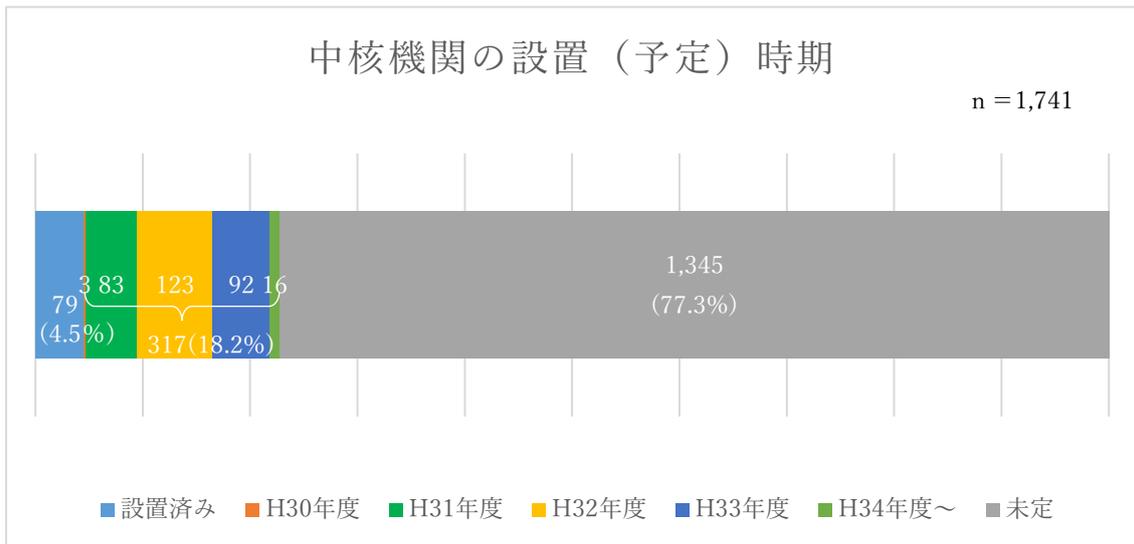
**2. 調査結果**

※データについては精査中であり、今後変更がありうる。

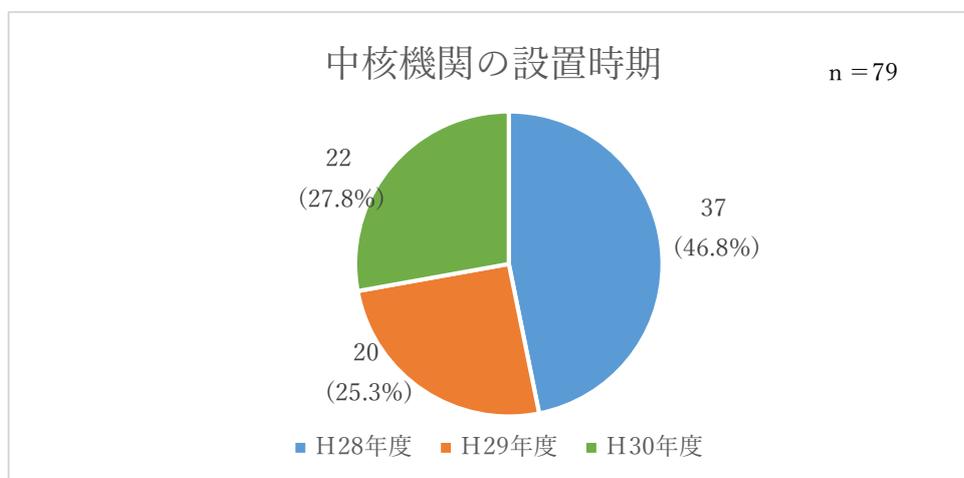
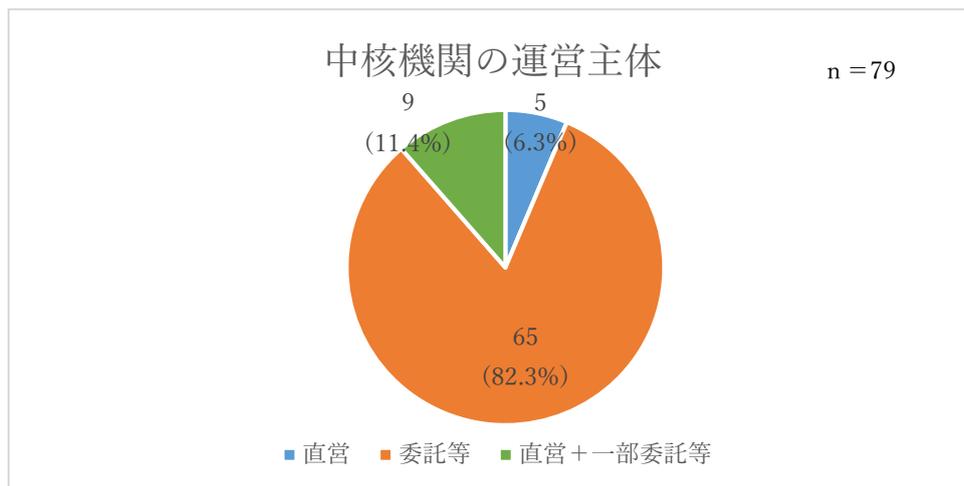
※調査時点：平成30年10月1日（一部の調査項目は平成29年度実績等）

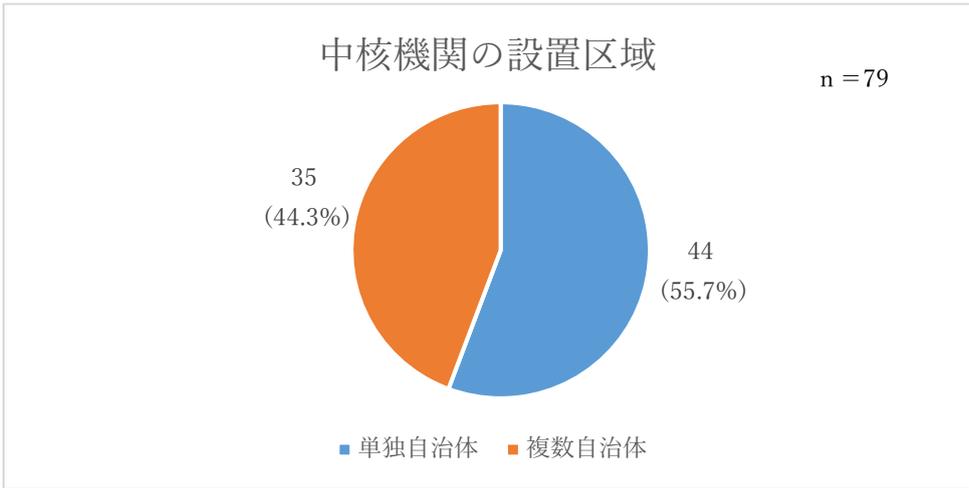
**<市区町村に対する調査結果>****(1) 地域連携ネットワークの中核機関等の整備状況（平成30年10月1日時点）****① 中核機関・権利擁護センター等の設置の有無、設置予定時期**

※「権利擁護センター等」とは、成年後見制度の広報や相談等を担う機関であって、市区町村が直営、委託又は補助を行っているものをいう。

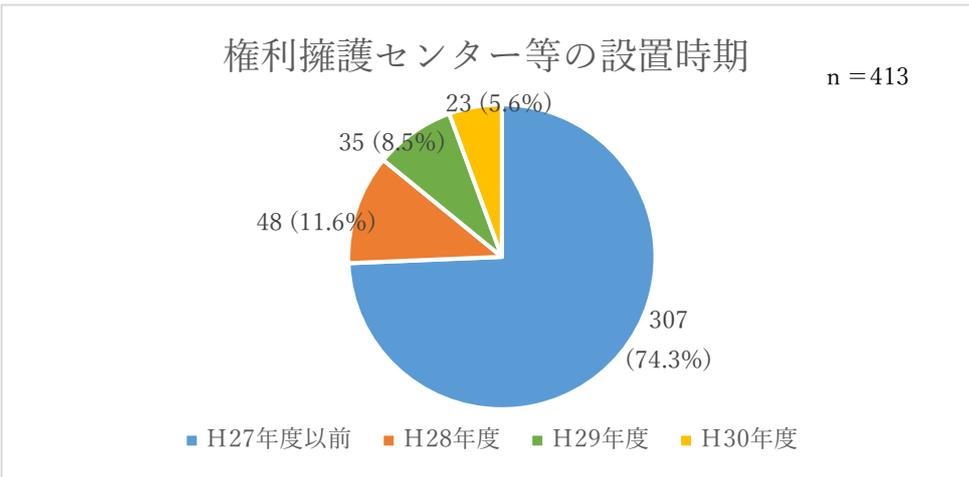
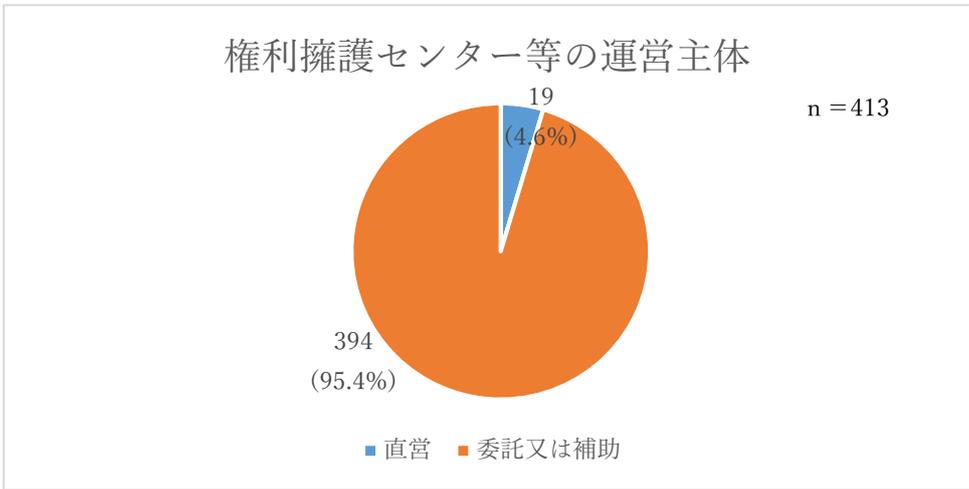


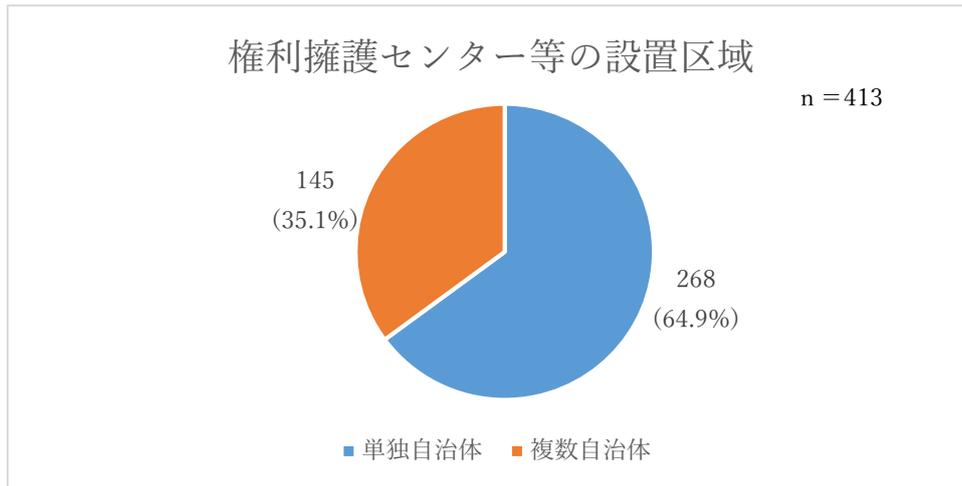
## ② 中核機関の設置状況（設置済みの79自治体）



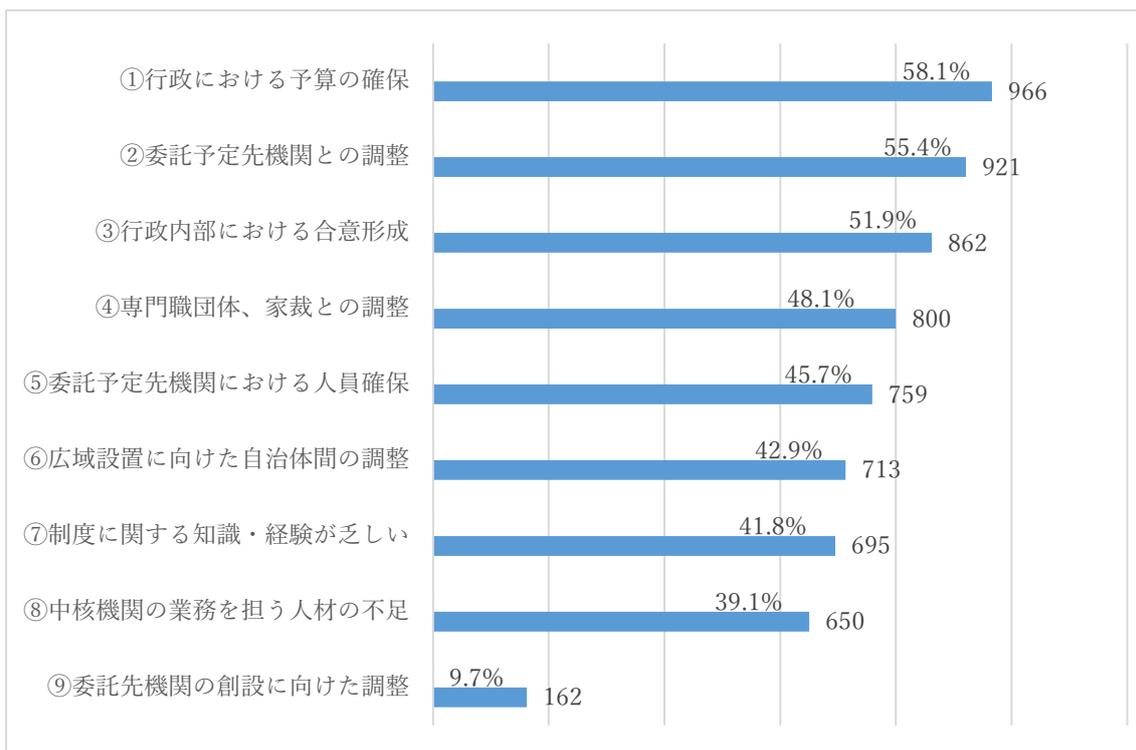


**③ 権利擁護センター等の設置状況（設置済みの413自治体）**



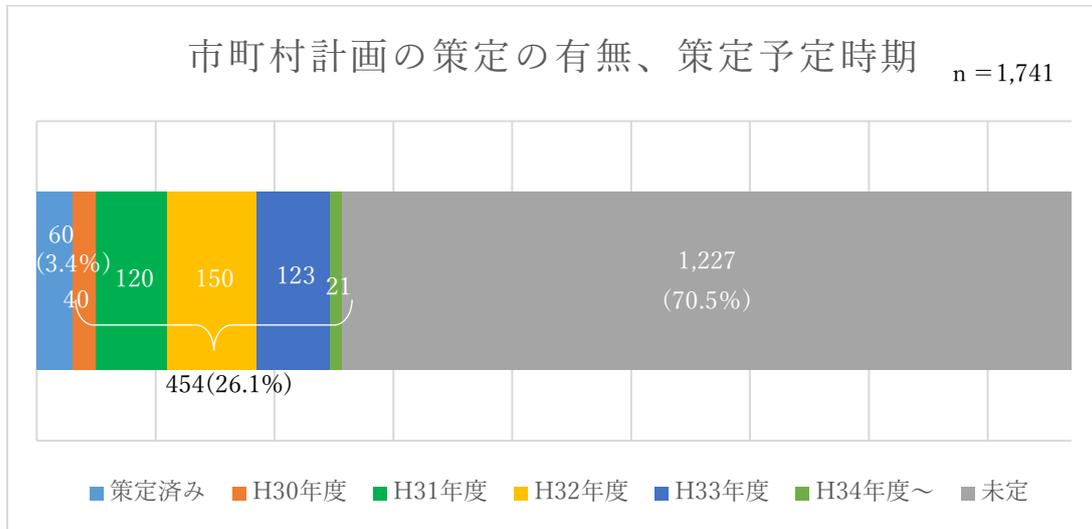


**④ 中核機関の設置に向けた主な課題（未設置の1,662自治体） ※複数回答**

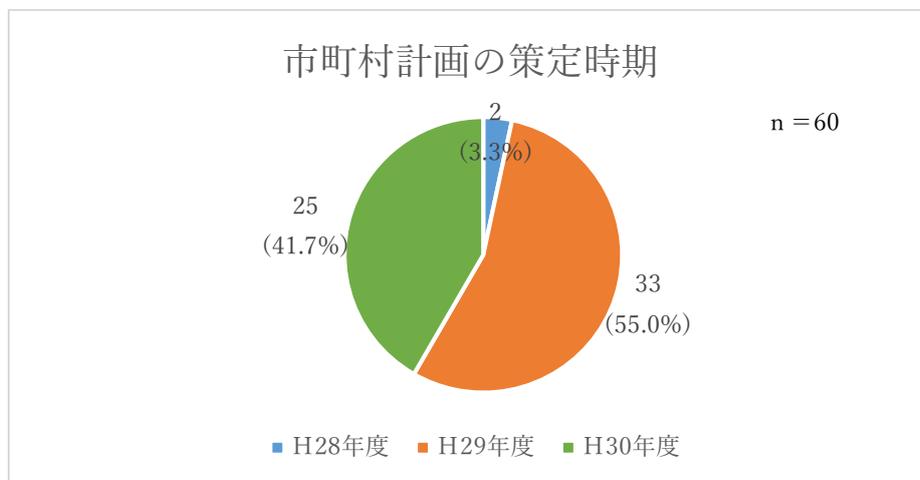


(2) 市町村計画に関する取組（平成30年10月1日時点）

① 市町村計画の策定の有無、策定予定時期



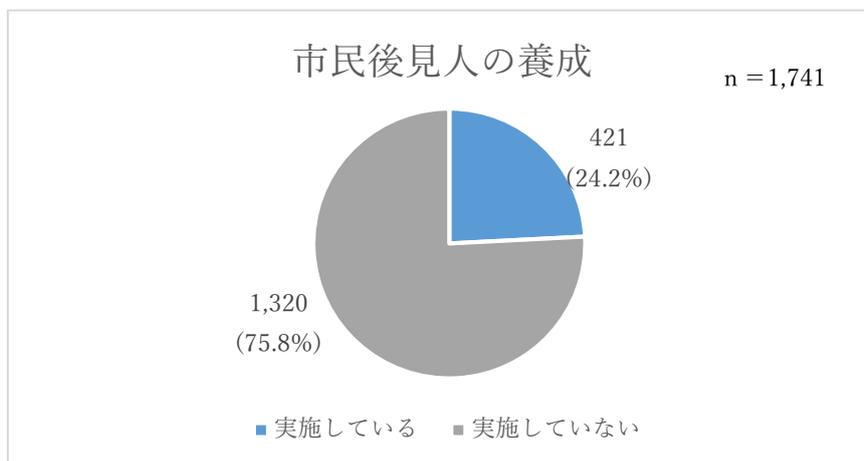
② 市町村計画の策定状況（策定済みの60自治体）



### (3) その他の取組

#### ア 市民後見人の養成及び活動状況（平成 29 年度末時点）

##### ① 市民後見人の養成に関する事業の実施の有無



##### ② 市民後見人の養成者数

合計 1 万 4, 140 名

※平成 29 年度末時点までの累計の養成者数

##### ③ 養成者のうち、成年後見人等として選任されている市民後見人の数

合計 1, 379 名

※累計ではなく平成 29 年度末時点における受任者数

##### ④ 養成者のうち、成年後見人等以外の活動に従事する市民後見人の数

- ・ 法人後見の支援員 合計 1, 612 名
- ・ 日常生活自立支援事業の生活支援員 合計 1, 965 名

## イ 市区町村長申立の実施状況（平成 29 年度実績）

### ① 申立件数

合計：7,336 件

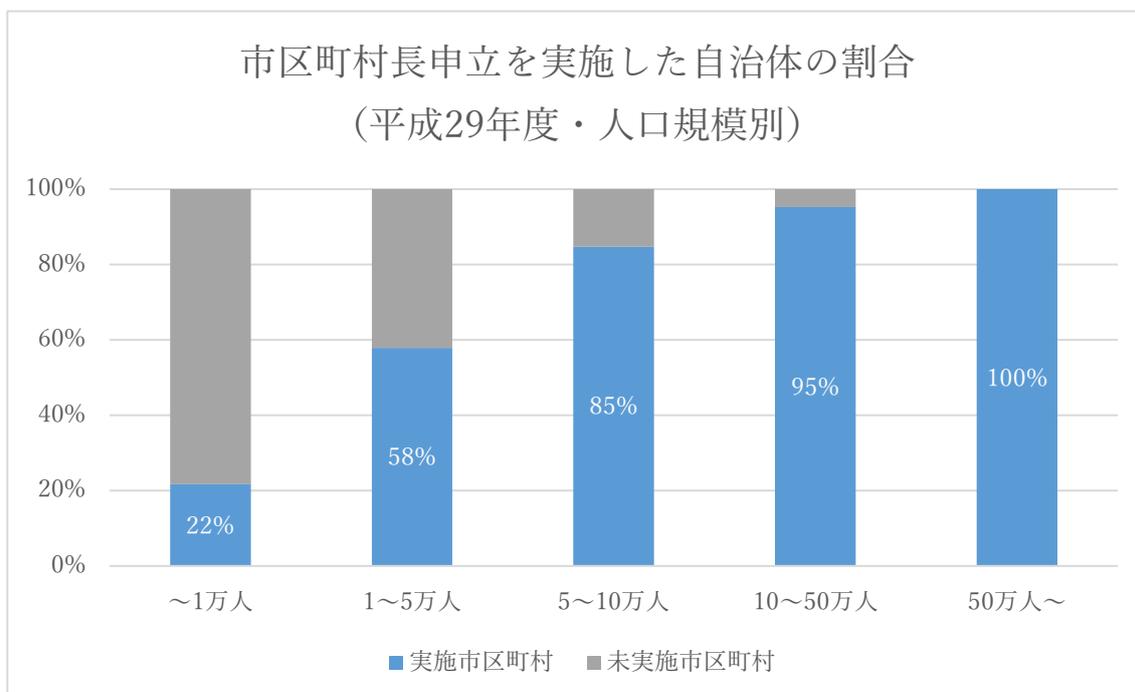
うち高齢者：6,158 件

知的障害者：675 件

精神障害者：503 件

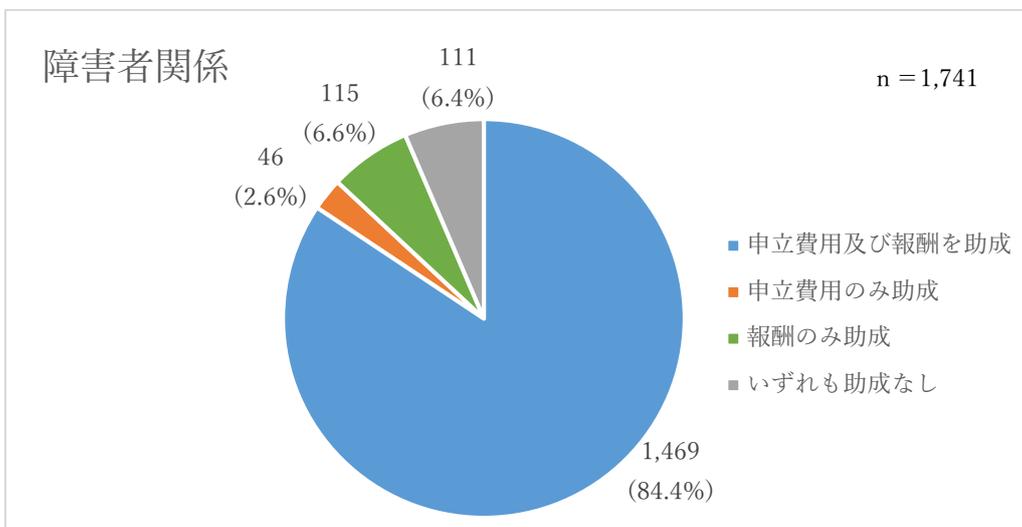
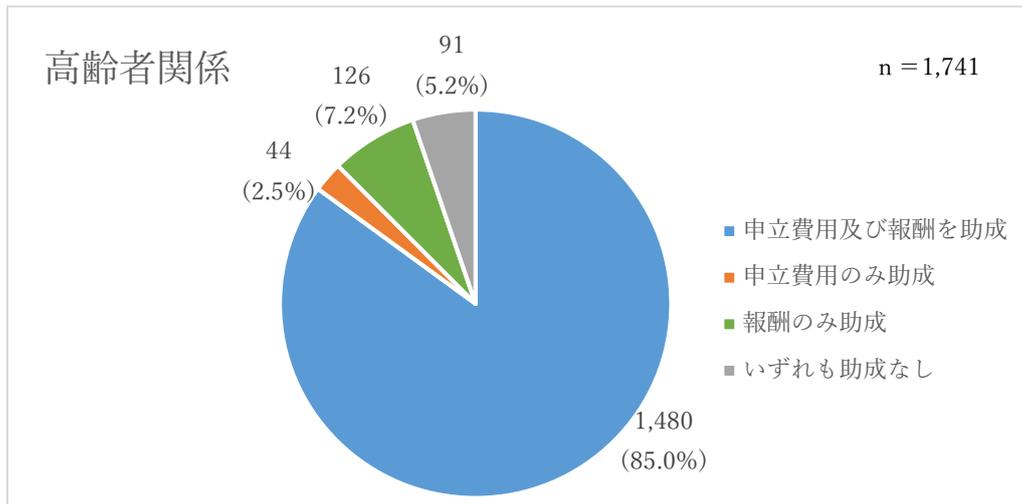
### ② 人口規模別の実施状況

人口 (万人)	実施 自治体数	未実施 自治体数	申立件数（本人別）			
			高齢者	知的 障害者	精神 障害者	申立件数 合計
～1	111 (22%)	401 (78%)	119	23	15	157
1～5	397 (58%)	289 (42%)	830	127	79	1,036
5～10	217 (85%)	39 (15%)	650	85	71	806
10～50	240 (95%)	12 ( 5%)	2,649	275	205	3,129
50～	35 (100%)	0 ( 0%)	1,910	165	133	2,208
合計	1,000 (57%)	741 (43%)	6,158	675	503	7,336



ウ 成年後見制度の利用に係る申立費用及び報酬の助成の実施状況

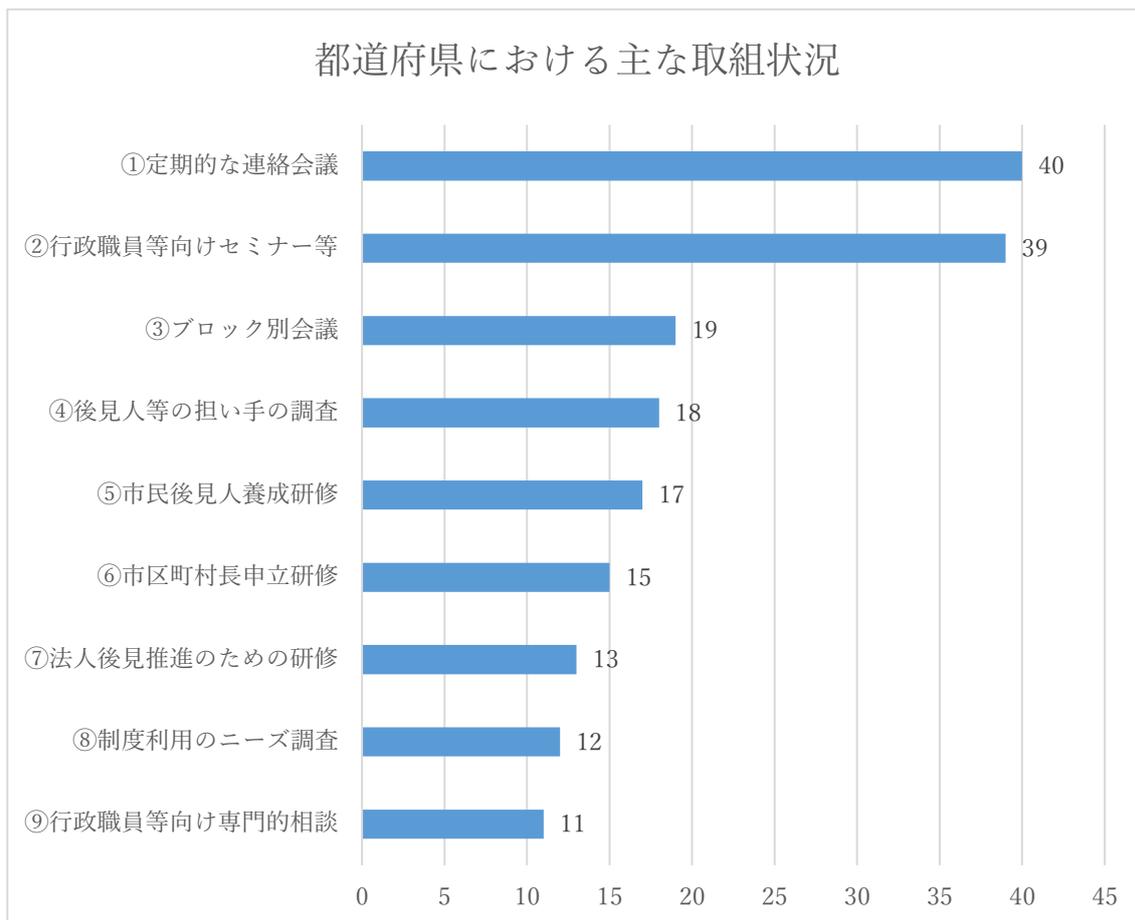
○ 成年後見制度に係る申立費用や報酬の助成制度を設けている自治体の数  
(平成30年10月1日時点)



## <都道府県に対する調査結果>

平成 30 年度において成年後見制度の利用促進に関する各取組を実施した（実施予定の）都道府県数は、以下のとおり。

※調査時点：平成 30 年 10 月 1 日。平成 30 度中に実施予定の都道府県を含む。



※ 「②定期的な連絡会議」とは、成年後見制度の利用促進に関して専門職、家庭裁判所、社会福祉協議会等と行うもの。

「③ブロック別会議」とは、一定の圏域ごとに広域的なネットワークや中核機関の整備等を図るために開催するもの。

※ 「④後見人等の担い手の調査」及び「⑧制度利用のニーズ調査」については、平成 30 年度（予定を含む）までに実施した都道府県数を計上。